



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ

上場取引所 東

コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藏田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 上口 裕司

TEL 087-822-8898

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,081	0.7	64	71.2	66	65.4	42	88.1
27年3月期第2四半期	3,059	△1.4	37	—	40	—	22	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 48百万円 (101.3%) 27年3月期第2四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.19	—
27年3月期第2四半期	9.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,824	881	45.3	357.23
27年3月期	1,897	806	41.9	343.93

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 826百万円 27年3月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,652	8.2	98	26.6	100	19.3	50	23.8
								21.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,340,000 株	27年3月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	27,440 株	27年3月期	27,440 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	2,312,560 株	27年3月期2Q	2,312,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が弱含むなど、一部に鈍い動きが見られるものの、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。また、多くの自治体において「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略の策定が進むなど、地方創生の機運が高まりつつあります。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。また、当第2四半期連結累計期間の末日である平成27年9月30日に、派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が施行されるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、地元本社の上場・総合人材サービス企業という独自性、あなぶきグループの知名度と力量など、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた、収益の向上をめざしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,081,900千円（前年同四半期比100.7%）、営業利益64,246千円（同171.2%）、経常利益66,386千円（同165.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,060千円（同188.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は282,019千円ですが、全社費用等の調整（調整額△217,773千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は64,246千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は1,798,585千円（前年同四半期比96.6%）、営業利益は157,533千円（同104.4%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、四国重視の営業戦略を推し進めた結果、中四国では増収増益となったものの、政策的に新規開拓を手控えた大都市圏での減収をカバーするには至らず、売上面で前年同四半期の実績を下回りました。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,128,026千円（前年同四半期比111.0%）、営業利益は65,494千円（同207.9%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエイティブ・ロジプラスにおいて、主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、売上原価の低減（人員配置の効率化など）にも努めた結果、前年同四半期の実績を上回りました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は77,464千円（前年同四半期比91.5%）、営業利益は58,005千円（同88.6%）となりました。

収益性の向上の鍵を握る当事業については、四国重視の方針に従って、大都市圏在住の人材の四国への流入に繋がるUターン・Iターン転職支援に注力したほか、今般の法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みました。また、引き続き、中四国において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保にも努めましたが、前年同四半期比では減収減益に終わりました。

④ 再就職支援事業

当事業の売上高は4,437千円（前年同四半期比18.3%）、営業損失は2,661千円（前年同四半期は11,798千円の営業利益）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国での営業活動に引き続き注力したものの、大型案件の受注がなく、前年同四半期の実績を大きく下回りました。

⑤ IT関連事業

当事業の売上高は46,944千円（前年同四半期比93.0%）、営業損失は5,501千円（前年同四半期は4,512千円の営業損失）となりました。

株式会社クリエイティブ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、自社教室でのマイクロソフト社SharePoint関連の技術者向けトレーニングが好調に推移したものの、動画を用いた新商品「バーチャルクラス」の売上が伸び悩んだことなどから、前年同四半期の実績を下回りました。

⑥ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は26,442千円（前年同四半期比124.1%）、営業利益は9,149千円（同230.9%）となりました。なお、採用コンサルティングサービスへの取組を一段と強化するため、平成27年7月に株式会社採用工房の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を子会社化しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ73,385千円減少して1,824,312千円となりました。これは、未払消費税等の支払いなどに伴う現金及び預金の減少(939,185千円から903,645千円へ35,539千円減)、売掛金の減少(663,274千円から603,078千円へ60,195千円減)などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ148,414千円減少して942,985千円となりました。これは、未払消費税等の減少(214,056千円から97,665千円へ116,391千円減)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ17,268千円増加して210,972千円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ75,028千円増加して881,327千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(445,837千円から476,335千円へ30,498千円増)、株式会社採用工房を新たに連結の範囲に含めたことに伴う非支配株主持分の変動(10,930千円から55,205千円へ44,275千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より3.4ポイント上昇して45.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成27年11月6日付 当社「平成28年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料及び上記の適時開示資料をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった「株式会社採用工房」の株式を追加取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,185	903,645
売掛金	663,274	603,078
仕掛品	-	5,692
原材料及び貯蔵品	810	648
前払費用	18,619	34,303
未収還付法人税等	3,213	-
繰延税金資産	34,718	40,074
その他	2,447	3,011
貸倒引当金	△977	△869
流動資産合計	1,661,291	1,589,585
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,960	11,388
工具、器具及び備品（純額）	8,390	12,753
有形固定資産合計	17,351	24,142
無形固定資産		
のれん	45,156	66,275
ソフトウェア	24,475	20,803
電話加入権	4,188	4,188
その他	5	-
無形固定資産合計	73,825	91,266
投資その他の資産		
投資有価証券	29,740	2,575
繰延税金資産	22,879	24,797
差入保証金	92,060	91,110
その他	550	835
投資その他の資産合計	145,230	119,317
固定資産合計	236,407	234,727
資産合計	1,897,698	1,824,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	59,472
未払金	74,849	65,278
未払費用	430,712	391,844
未払消費税等	214,056	97,665
未払法人税等	26,780	32,941
預り金	9,434	12,018
賞与引当金	67,636	52,232
その他	5,926	5,638
流動負債合計	894,859	725,090
固定負債		
長期借入金	128,240	143,500
退職給付に係る負債	68,299	74,394
固定負債合計	196,539	217,894
負債合計	1,091,399	942,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	445,837	476,335
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	794,892	825,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	731
その他の包括利益累計額合計	476	731
非支配株主持分	10,930	55,205
純資産合計	806,298	881,327
負債純資産合計	1,897,698	1,824,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,059,725	3,081,900
売上原価	2,434,869	2,453,129
売上総利益	624,856	628,771
販売費及び一般管理費	587,320	564,524
営業利益	37,536	64,246
営業外収益		
受取利息	68	81
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	2,484	505
業務受託手数料	120	60
受取賃貸料	1,366	1,206
助成金収入	450	1,982
その他	206	152
営業外収益合計	4,712	4,005
営業外費用		
支払利息	2,104	1,865
営業外費用合計	2,104	1,865
経常利益	40,144	66,386
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,954
特別利益合計	-	1,954
特別損失		
固定資産除却損	423	-
特別損失合計	423	-
税金等調整前四半期純利益	39,721	68,341
法人税、住民税及び事業税	16,612	26,220
法人税等調整額	△966	△6,147
法人税等合計	15,646	20,073
四半期純利益	24,074	48,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,718	6,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,356	42,060

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	24,074	48,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	254
その他の包括利益合計	26	254
四半期包括利益	24,101	48,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,382	42,315
非支配株主に係る四半期包括利益	1,718	6,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,862,371	1,016,648	84,660	24,250	50,483	3,038,414	21,311	3,059,725	—	3,059,725
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,454	—	—	—	450	27,904	588	28,493	△28,493	—
計	1,889,826	1,016,648	84,660	24,250	50,933	3,066,319	21,899	3,088,219	△28,493	3,059,725
セグメント利益又は セグメント損失(△)	150,911	31,498	65,465	11,798	△4,512	255,160	3,962	259,123	△221,587	37,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△221,587千円には、セグメント間取引消去1,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,967千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,798,585	1,128,026	77,464	4,437	46,944	3,055,458	26,442	3,081,900	—	3,081,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77	—	836	—	450	1,363	5,265	6,628	△6,628	—
計	1,798,663	1,128,026	78,301	4,437	47,394	3,056,821	31,707	3,088,528	△6,628	3,081,900
セグメント利益又は セグメント損失(△)	157,533	65,494	58,005	△2,661	△5,501	272,870	9,149	282,019	△217,773	64,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△217,773千円には、セグメント間取引消去△3,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,338千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」の区分において、株式会社採用工房の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては32,898千円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月16日開催の取締役会において、株式会社ミウラチャレンディの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

四国重視の営業戦略の下、愛媛県において人材派遣事業などを営む株式会社ミウラチャレンディの子会社化を通して、当社グループの四国における売上高・市場シェアを拡大することを目的としております。

(2) 株式取得の相手方

被取得企業の代表取締役である株主1名及びその他の株主3名

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|------------|-----------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社ミウラチャレンディ |
| ② 事業の内容 | 人材派遣事業、人材紹介事業ほか |
| ③ 資本金の額 | 10,000千円 |

(4) 株式取得の時期

平成27年10月16日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|----------|
| ① 取得する株式の数 | 200株 |
| ② 取得価額 | 20,000千円 |
| ③ アドバイザリー費用等 | 6,000千円 |
| ④ 取得後の持分比率 | 100.0% |

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当